

平成28年度 北海道小学校長会  
第2回 理事研修会  
会長挨拶



おはようございます。副会長・理事の皆様におかれては、修学旅行や現地学習などの時期を迎え、大変お忙しいところ、全道よりご参集いただき感謝する。

早いもので1学期も残すところ3週間余りとなった。皆様が、初夏の暑さを連れてきてくださったかのように、昨日から北海道らしいさわやかな気候となっている。

さて、理事研修会は、総会翌日の5月10日以来となる。ここまで、道教委への要望書提出(5/13)、全連小理事会・総会(5/24.25)、教職員定数にかかわる緊急要望書提出(6/23)、道小会長研修会(6/24)等、活動は順調に進んで本日に至っている。副会長・理事の皆様のご理解とお力のおかげであり、改めて感謝を申し上げる。

さて、先日の全道会長研修会では、各地区小学校長会のリーダーにお集まりいただき、各地区での具体的な課題や問題等を意見交換するとともに、全道の情勢や取組の状況を互いに把握し、道小として進む方向を明らかにしながら、各地区での活動を推進していくこととした研修の場になった。

会長会で話題になった広域人事については、さっそく6月30日に、そのアンケート結果を道教委に資料提供するとともに、「広域人事に当たって、異動元の局と、異動先の局とが密接な連携をもち、異動教員のフォローを含めて、手厚く対応してほしい」などの意見を道教委の原教職員課長に直接、お会いして要望し、しっかりと指導していく旨の回答を得たところである。

なお、本日の理事研修会では、昨年度と同様に、最新の学習指導要領の状況を知るために、11時ころから50分ほど道教委の行政説明を予定している。よろしく願います。

第2回理事研修会『資料』をもとに、4点の情報提供をする。

**1点目は、教員の資質能力の向上についてである。**

教員の資質能力の向上に関わって、中央教育審議会が昨年12月に答申を取りまとめ、教員の養成・採用・研修の一体的改革を示した。この内容や本道の課題を踏まえ、道教委では、国の法制化にさきがけ、北海道教員育成連絡協議会を設け、検討を開始した。その会は、教育委員会や大学、4種校長会、PTA団体、民間企業などの委員で構成され、まずは核となる、「求める教員像」について協議したところである。

新聞記事には、手続き的なことが多く書かれていたが、実際には、「求める教員像」についての

論議があった。

道小からは、全連小が全国 47 都道府県に調査した「若手教員に求められる資質能力について」の結果を報告した。一昨年までは、ベスト3は、教科指導力、児童理解力、生徒指導力であったが、昨年は第1位に「苦情対応力」が、常連の3つの力を抑えてトップになった。また、危機管理能力もベスト5に入るなど、実際に学校が困っている実態が浮き彫りになった。

同様に、「大学で一番身に付けさせてほしい能力」としては、第1位にコミュニケーション能力が挙げられた。民間の委員の方は、企業でも、コミュニケーション能力が今一番必要だという意見を言われていたが、大学では、コミュニケーション能力を大学の養成段階で身に付けさせることについては、難しさがあるのではという見解も示された。

今後、ヒアリング調査、アンケート調査を行いながら、「求める教員像」を策定していく予定である。道小としては、現場に負担のないアンケート調査をすることや、最前線の学校の思いやニーズを取り込むことを求めている。

## 2点目は、教職員定数の更なる充実を求める緊急要望書についてである。

先日の会長研修会でもお話したが、先月、道小は、北海道中学校長会、北海道PTA連合会とともに、高橋はるみ知事、遠藤道議会議長、柴田達夫道教育長、さらに道内選出の国会議員に対して、「教職員定数のさらなる充実を求める緊急要望書」を提出した。

この動きは、財政審の発表した「経済財政運営と改革の基本方針2016」骨太の方針に対して、全連小、全日本中学校長会、日本PTA全国協議会がそれぞれ反応し、緊急要望や要請を行ったことに、連動するものである。

この要望書の骨子は2点である。

1点目は「少子化に応じた機械的な加配定数の削減についての議論はもうしないでもらいたい。不登校児童への対応や専科指導の充実、障害のある児童や外国人児童への対応など、地域学校の実情に合わせて定数は増やすべきである。加配定数をきちんと確保してほしい。」ということである。

2点目は「少人数学級のすみやかな実現、小学校2年から中学校3年まで、35人学級を速やかにかつ、確実に実現するという基礎定数の改善を実行してほしい。」ということである。

加えて、「義務教育は普遍的に必要な教育を国の責任において実施するものであることから、財政論、費用対効果の観点のみで教職員定数の合理化について議論せず、学校現場の実情や地方公共団体の政策ニーズも踏まえて判断していただきたい。」旨の要望をしてきた。

今年度道小の活動として、「チーム北海道」として協働していくことが、困難と思える目の前にある教育課題の打開につながると主張しているので、今回のように、道小、道中、道Pとともにチーム北海道として一つになって、関係機関への要望活動を取り組んだことは意義深いと考える。

また、教育関係者だけでなく、新たに首長をはじめとする他部局への要望活動として、道教委の全面協力（バックアップ）をいただき、知事部局、道議会に対して直接お会いして働き掛けたことを今後も続けていきたいと思っている。

3点目は、**総則・評価特別部会や小学校部会等の議論のとりまとめ（案）**の内容を、道小事務所の西本所長が全連小を通じて入手したものである。このように全連小との太いパイプが、文科省をはじめとする早くて正確な情報を皆様にお伝えできるものとなる。

夏までに議論を終え、今年度中に中教審答申が目標で、比較的順調であるとの話である。

総則に前文が記述されるのが今回の特徴である。いくつか詳しくお話する。

グローバル化は社会に多様性をもたらし、急速な情報化や技術革新は人間生活を質的にも変化させつつあると、「論点整理」でも指摘されていた。「グローバル化の進展」と言われているが、以前は「国際化の進展」と言っていた。グローバルというのは、もう国の際がなくなって、ほとんど自由に行き来する時代になってきているということに使われている。

一番いい例が、インターネットだ。何かを調べたり何かを発信したりすると、即座に世界中に広がっていくという時代になっている。

とりわけ最近では、「第4次産業革命」とも言われる進化した人工知能の話題がある。この人工知能の発達はずさまじいものがある。この前、アルファードというソフトが、囲碁の世界チャンピオンに勝ったということが話題になった。実は、この人工知能が人間に勝利することは、今から10年後には実現するだろうとは予測されていたが、実際には10年はやく実現したことになる。

こうした変化は、様々な課題に新たな解決策を見出し、新たな価値を創造していく人間の活動を活性化するものであり、生活に便利さや豊かさをもたらすものと考える一方、「人工知能の進化により人間が活躍できる職業はなくなるのではないか」、「今学校で教えていることは時代が変化したら通用しなくなるのではないか」といった不安の声や未来予測が出されている。

このような中、教育界では、変化が激しく将来の予測が困難な時代にあっても、子どもたちが自信をもって、自分の人生を切り拓き、よりよい社会を創り出していけるよう必要な資質・能力を育むことが求められている。社会が求める人材像についても、感性を豊かに働かせながら、どのような未来を創っていくのか、どのように社会や人生をより良いものにしていくのかを考え、自分なりに試行錯誤し、新たな価値を生み出していくことであるとしている。

このように、学校と社会が共通の認識をもって連携協働しながら、子どもたちにどのような資質能力を育成していくかを教育課程において明確にすることが大切であり、新学習指導要領の重要なキーワードである「社会に開かれた教育課程」の実現を主張している。

この理念の実現のため、すべての教科等において育成すべき資質能力を明確にし、それに基づき、教育目標や指導内容の構造が整理されていく。学校段階間のつながりも明確にされていくので、各教科等を学ぶ意義が明らかにされていく、いわば縦串を、縦糸を通すことになる。

一方で、これからの時代に求められる資質・能力は、情報活用能力や課題解決能力なども含め、すべての教科で育まれるものがある。教科等を超えた視点で検討改善するという、いわば横串を、横糸を通すものがある。中島みゆき風に考えると、教科等の縦糸と、教科間の関係性を強める横糸で、織りなす布が教育課程であるとするとは分かりやすくなる。布を縦糸と横糸で追っていく作業が、学校教育の改善・充実の好循環を生み出す『カリキュラム・マネジメント』の実現につながるのではないかと考える。

各学校の『カリキュラム・マネジメント』の実施に資するための総則の章立ての予想が出ている。

次の6つの観点で総則の章立てとなる。

- ①何ができるようになるか（教育目標と育成すべき資質・能力の明確化）
- ②何を学ぶか（各教科等を学ぶ意義と教科等横断的な視点を踏まえた教育課程の編成）
- ③どのように学ぶか（指導案等の作成と実施、学習指導の改善・充実）
- ④何が身についたか（学習評価の充実）
- ⑤子供の発達をどのように支援するか（学習活動の基盤づくり、キャリア教育、特別な配慮を必要とする児童への指導等）
- ⑥実施するために何が必要か（家庭・地域との連携、チーム学校等）

カリキュラム・マネジメントは教職員が全員参加で学校の特色を構築していく営みであり、校長のリーダーシップのもと、すべての教職員が参加することが重要である。

このカリキュラム・マネジメントを通じて、子どもたちに「何ができるようになるか」「何を学ぶか」「どのように学ぶか」を組み立てていくことが求められており、このうち、「どのように学ぶか」の鍵になるのが「アクティブ・ラーニング」の視点、言い換えれば「子どもたちの主体的・対話的で深い学びをいかに実現するか」という視点である。

そして、深い学び・対話的・主体的というキーワードを、①物事に対する見方・考え方を身に付けて深く理解する、②多様な人との対話で考えを広げる、③学ぶことの意味と自分の人生や社会の在り方を主体的に結びつけたりしていくという学びとして説明している。

こうした主体的・対話的で深い学びとは、これまでの日本の学校の授業研究の貴重な財産である。しかし、それは、活動あって学びなしといった活動の型をなぞる授業でも、特定の指導方法でもない。

次の3つに整理されているところである。

- ・習得・活用・探求の見通しの中で、教科等の特質に応じて育まれる見方・考え方を働かせて思考・判断・表現し、学習内容の深い理解や資質・能力の育成、学習への動機付け等につなげる深い学びが実現できているか
- ・子ども同士の協働、教員や地域の人との対話、先哲の考え方を手掛かりに考えること等を通じ、

自らの考えを広げ深める「対話的な学び」が実現できているか

- ・学ぶことに興味や関心をもち、自己のキャリア系背の方向性と関連付けながら見通しをもって粘り強く取組み、自らの学習活動を振り返って次につなげる「主体的な学び」が実現できているか

学習活動や学級経営の充実という記述がある。

これまで総則には、小学校においてのみ、学級経営の充実が位置付けられ、中高においては位置付けられていない。今回、学級の重要性が今一度とらえ直され、総則においても小中高を通じた学級経営の充実を図ることが重要とされている。

また、学校は子どもたちにとって、学習の場であり生活の場である。教員の指導は、学習指導の側面と生徒指導の側面をもつことになり、両者の目指すところは共有されることになる。

万が一、人工知能に学習指導ができたとしても、人間関係に深く関わる生徒指導はできない。ここに教員という職業は、未来を迎えてもなくならないという予測が成り立つのかもしれない。

4点目は、日本教育会の総会で情報をいただいた、「教育改革の動向」についてである。文部科学省初等中等教育局の長尾視学官の講演内容である。日本教育会事務局滝澤事務局長のご好意で、今回カラー版のデータを入手した。お手元のCDに入っている。機会をとらえてお使いいただければ幸いである。

長尾視学官のお話である。グローバル化の進展と言われているが、日本の国際的な存在感は低下してきている。一人当たりのGDPが、1993年は世界第2位だったのに、今は世界10位に下がっている。世界のGDPに占める日本の割合も今後低下していく可能性がある。

子どもたちの未来として、「子供たちの65%は、大学卒業後、今は存在していない職業につく。」「10～20年程度で、約47%の仕事が自動化される可能性が高い。」などの指摘があり、現在の職業の多くは今後なくなっていくと予想されている。

はたして、そうなのか。仕事の在り様が変わっていくと考えられないか。例えば、医師という仕事で考えてみる。いろいろなことを調べて人工知能にデータを入れるとおそらく何パーセントかの割合で、「これこれの病気ではないか」と判断される。人間が診断するよりは、人工知能が診断する方が正しいのかもしれない。ところが、人工知能が診断し、こういう薬を飲んだ方がいいとか言われ、機械の前で、ただ薬だけもらって人間が健康になるかという、人間はそんな簡単なものではないと思われる。

やはり、患者の目の前に医者が出て、「これはこういうことだと、原因はこういうことが考えられる」等、それだけに限らない周辺のことを含めてきちんと伝えることが必要になってくるはずである。

そうすると、医者という仕事は、ただ単にいろいろな医学の知識があるだけでなく、むしろコミュニケーションがきちんとできる方が良く、あるいは、みんなの気持ちを和らげ

て、相談もある程度できる方が良い等、そういう方向に変わってくるのではないかと予想できる。

教師という仕事も、そうではないかと思う。人工知能でかなり正確にいろいろな仕事ができるのではないかと思うが、やっぱり教員の仕事は必要だと思う。さっきの医者と同じように、子どもたちにとって、実際に人間が対応していくという仕事は必要になるはずである。このように、職業というより、その仕事の在り様が変わってくると考えられるのである。

そういう状況があつて、実は高大接続改革が考えられた。一番には、高等学校教育の改革をしなければいけない、もう一つは大学教育の改革をしなければいけない。今、言った社会情勢があるので、教育の在り様を変えなければいけないと考えられた。

しかし、今までなかなか変わらなかった。文科省で、もっと知識理解を重視した授業をやってほしいといったけれど、現場からは入試があるからできないと断られた、そういう話になっていたわけである。そこで、高等学校教育と大学教育と、両者を接続する「大学入学者選抜」を連続した一つの軸として一体的に改革していく。いわゆる三者一体で改革していかなければならないことになった。

学習指導要領改訂の方向性については、学習指導要領改訂の視点と、育成すべき資質・能力の3つの柱を踏まえた日本版カリキュラムデザインのための概念が出ている。今までの論議をまとめてあり、「何ができるようになるか」は、新しい時代に必要となる資質・能力の育成であり、それは3つの柱、学力の3要素とも重なって、①何を知っているか・何ができるかという個別の知識・技能、②知っていること・できることをどう使うかという思考力・判断力・表現力等、③どのように社会・世界と関わり、より良い人生を送るかという主体性・多様性・協働性、学びに向かう力、人間性などで構成されていることが分かりやすく示されている。

最後になるが、その他道内の情勢から紹介する。

先日、北海道へき地・複式教育連盟の幹部の方との懇談があり、現状の把握や課題について情報交流を行った。北海道の委員長である田中校長先生は、全国のへき・複連の会長に就任されており、全国のへき・複連の活動を北海道がリーダーシップをもって引っ張っておられた。北海道の約38%が僻地級の指定を受けており、昨年度より、30校も増えている実態を踏まえ、へき・複における授業指導力を向上させるとともに、中・大規模校における少人数指導にも、生かしていかなければならない。

本道教育の質の向上のため、へき複連の活動は、未来の北海道のキーワードになっていくのではないかと思う。

さて、今回の理事研のあと、8月には、今日ご出席のほとんどの方にご参加いただく、文教施策

懇談会・各課懇談会が予定されている。副会長や部長の皆様には、いろいろと役割をお願いしている。長い時間になるが、道教委もこの会議の必要性を強く感じているので、北海道の子どもたちの教育の質の向上のため、どうぞお力をお貸し願いたい。

続く9月には、いよいよ道小教育研究小樽大会が開催される。本日午後から第2回分科会運営者研修会があるが、副会長・理事の皆様には、大会の成功に向けて全力を傾けている小樽市小学校長会のご努力にこたえるためにも、分科会の充実に向けた協議をお願いする。また、開会式から閉会式までの完全参加をはじめとする校長としての対応を、地区校長会の研修等の場を通じて改めて呼び掛けていただけるようお願いする。

道小は、北海道の素晴らしい校長先生や各地区を大切にする校長会としての役割を自覚し、「未来を見据えチーム北海道として進む道小」としての活動の改善と充実に向け、検討を重ねていきたいと考えている。

本日は、理事研修会をはじめ、長丁場となりますが、どうぞよろしく願います。